

円滑に行われるための措置

金融庁では、民間金融機関による金融仲介機能の強化を図るため、中小・小規模企業向け融資の条件変更を行っても貸出条件緩和債権に該当しない取扱いを拡充することとし、監督指針及び金融検査マニュアル別冊（中小企業融資編）（以下「マニュアル別冊」という。）を改定しました。

改定の背景

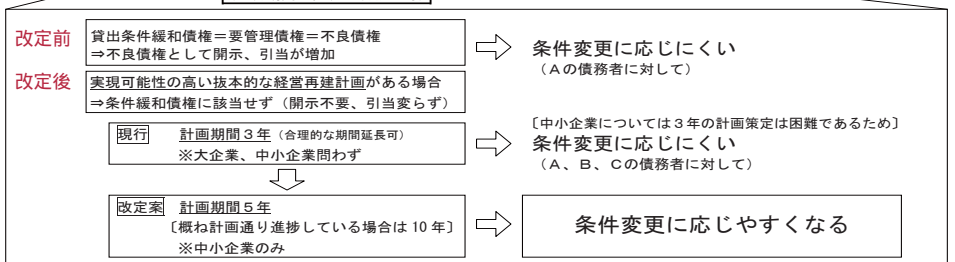
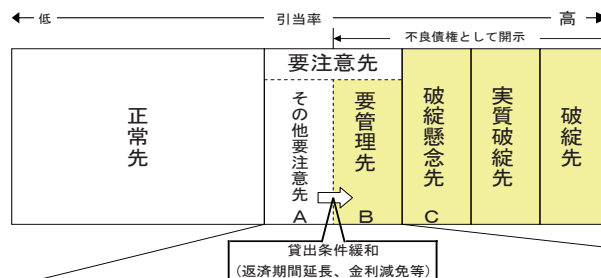
中小企業をとりまく環境が厳しい中、金融機関が既存融資について柔軟に貸出条件の緩和に応じることができれば、借手企業の資金繰りや経営の改善を図ることができ、さらには経営改善の結果、金融機関の信用リスクの軽減にもつながることとなります。

しかし、実際には借手が「返済期間延長」や「金利減免」などの条件変更を要請しても、金融機関が応じてくれないといったような状況がありました。金融機関のこうした対応の背景には、借手を支援する目的で借手に有利となるような貸出条件の変更をした場合、その債権は原則として貸出条件緩和債権となり、銀行法及び金融再生法の体系上不良債権に該当する

こととなり、金融機関にとつては、結果的に不良債権比率や貸倒引当金の引当率が上昇することとなるため、柔軟に応じにくいという側面がありました。

他方、監督指針では、その例外として「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」が策定されていれば、借手に有利となるような条件変更が行われた場合でも貸出条件緩和債権には該当しないとの取扱いを規定していますが、実際には中小企業に対する適用例は必ずしも一般的ではありませんでした。その要因としては、経営再建計画が「抜本的」であることの要件として、「概ね三年後の当該債務者の債務者区分が正常先となること」が求められていることが挙げられます。一般に中小企業はリ

～貸出条件緩和債権の見直しについて～



ストラの余地も小さく黒字化や債務超過解消までに時間がかかるため、三年で正常先になる計画を策定するのは難しいといったことや、三年で正常先になるような計画となると、大きな金融支援が必要となるため、金融機関側からみてそうした計画の策定は難しいといった状況がありました。

こうした状況を踏まえ、金融機関が条件変更柔軟に応じることができるよう環境の整備に向けて、貸出条件緩和債権の定義の詳細を規定する「監督指針」及び中小企業の特徴を踏まえた検査を行うための「マニュアル別冊」の改定が行われました。

改定の具体的内容

1. 正常先に至る期間を五年に延長

概ね三年で正常先になることについて、中小企業についてはその特性を踏まえ、概ね五年に延長されました。この改定により、これまで五年で正常先となるような経営再建計画を策定していたため「要管理先」（不良債権の範疇）と区分されていた借手が「その他要管理先」（不良債権に該当しない）となる事例が出てくることとなります。

それに加え、経営改善が概ね計画どおりに進捗している場合には、特例として最長一〇年以内の計画についても許容されることとなりました。例えば、残存期間一〇年の経営再建計画について、過去の進捗状況が概ね計画どおり

中小企業の皆様へ

中小企業の資金繰りの支援のため、金融検査マニュアル別冊などを改定しました

金融機関が条件緩和を行っても、不良債権にならない取扱いを拡充しました。

資金繰りが大変だけど、銀行は不良債権になるからと言って、返済条件の変更に応じられないんです…。

今後は、経営改善の見込みがあれば、不良債権にはなりません！金融機関とご相談下さい。

※ 条件緩和(返済条件の変更)とは…
・金利の引下げ
・金利・元本の支払い猶予
・返済期限の延長
・償還放棄
など債権手にとって有利となる取決めをすることです。



検査官 金融検査本部

改定前

不良債権にならないためには…

- ・ 中小企業も大企業と同様、3年以内に経営が健全化するような「経営改善計画」が必要です。
- ・ 「計画」期間中、一定以上の金利を確保する必要があります。

さらに…

- ・ 大企業と違って中小企業は、大部で精緻な「計画」を作ることが困難です。
- ・ 中小企業は景気の影響を受けやすく、「計画」どおり進捗しない場合も少なくありません。

改定内容

中小企業向け貸出金の条件緩和がしやすくなりました。

- ・ 経営が健全化するまでの期間を大幅に延長しました。(原則5年、進捗状況が良好な場合10年まで)
- ・ 一定以上の金利を確保する必要がなくなりました。

さらに…

- ・ 「計画」を作っていない場合でも、今後の経営改善の見込みがあれば、「計画」がある場合と同じように取り扱います。
- ・ 「計画」の進捗が遅れていても、その原因を分析し、今後の改善が見通せるならば、「計画」どおりに進んでいる場合と同じように取り扱います。

中小企業向け融資の貸出条件緩和が

であり、将来的にも順調な推移が見込まれる場合には、同計画を5年間の実現可能性の高い抜本的な計画と同様に扱うことが可能となります。また、新たに一〇年の計画を策定した場合、当初は「要管理先」として管理されるものの、その進捗状況が確認できれば、それ以降、五年間の計画と同様に扱うことが可能となる結果、債務者区分は「その他要注意先」となります。

2. 計画終了時の債務者区分の柔軟化

計画終了時の債務者区分について

で、仮に計画終了時の債務者区分が「正常先」とならない場合であっても、計画終了後に自助努力により事業の継続性を確保できるのであれば、債務者区分は「要注意先」であっても差し支えないこととするよう柔軟化が図られました。例えば、五年後の計画終了時に「正常先」の状態まで改善が進むかどうかは定かでないとしても、少なくとも金融機関による追加的な金融支援なしに自力で債務の返済に十分なキャッシュフローを確保できる見通しがあれば、計画終了時の債務者区分が「要注意先」であったとしても、抜本的な計画とみな

せることとなりました。

3. 計画期間中の金利要件の廃止
従来、監督指針上抜本的な計画と認められるための要件として、計画期間中に一定の利回りが確保されていることが求められていたが、今回、この規定が削除され、抜本的な計画であるかどうかの判定を概ね五年後に正常先となるような計画であるか否かという要件のみで判断することとなりました。例えば、従来であれば、条件変更を伴う計画を策定するに当たり、一定の利回りの確保という要件を満たす必要があったため、

条件変更の内容に制約がかかり、結果的に実現可能な計画が策定できないといったケースもありましたが、こうした要件が削除されることにより、計画が立てやすくなるとともに、条件変更についてより柔軟に対応できるようになります。

4. 計画の検証における対応

債務者(中小企業)が精緻な計画を策定しない場合であっても、例えば、借手の側に今後の不動産等資産の売却予定、役員報酬や諸経費の削減予定、収支改善に関する計画などがある場合、あるいは、金融機関の側で債務者の実態をきめ細かく把握したうえで作成・分析した資料がある場合などには、これらに基づいて経営改善の見込みの判断をすることも可能となっています。

これまで…



A銀行

3年以内に経営改善する計画が必要です。5年だと不良債権になってしまうので、返済条件の変更に応じるのは難しいですね…。

赤字で資金繰りが苦しいので、金利は払いまですから、返済を待ってもらえませんか。5年後には経営改善する見込みがあります。



水産加工業者B社

これからは…

1 最近、資金繰りが厳しいんですよ。元金返済をしばらく待ってもらえませんか。そうすれば、5年後にはきちんと返せるようになりますが…。

2 5年後には経営が改善するんですね。経営改善計画があれば、前向きに考えますよ。

3 でも、計画なんてどう作っていいかわからないわ…。

4 そうであれば、例えば、経費の削減予定・売上げが増加する見通し等のシナリオがあれば大丈夫です。

5 えっ、自分で作らなくてもいいんですか。

6 シナリオを示していただければ、こちらで経営改善の見通しを分析してもいいですよ。経営改善が見込めれば大丈夫です。一緒に考えましょう。

7 お願ひいたします。一緒に相談しましょう。



A銀行



飲食店C社

マニュアル別冊に関するご質問など、お気軽にお問い合わせください。お問い合わせ先

沖縄総合事務局財務部検査課
098・866・0094